

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 東亜石油株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5008

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 守屋 充男

問合せ先責任者 役職名 経理財務グループマネージャー

氏名 谷川 元秀 TEL (044)280 - 0603

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	13,066	8.7	927	48.7	803	138.0
15 年 3 月中間期	12,017	9.0	623	44.5	337	58.4
15 年 3 月期	24,395		3,064		2,593	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	761	291.1	7	68
15 年 3 月中間期	194	58.5	1	96
15 年 3 月期	1,525		15	24

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 99,219,731 株 15 年 3 月中間期 99,222,263 株 15 年 3 月期 99,221,337 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	00		
15 年 3 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	73,366	11,390	15.5	114	80
15 年 3 月中間期	74,197	9,952	13.4	100	31
15 年 3 月期	91,760	10,858	11.8	109	31

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 99,219,602 株 15 年 3 月中間期 99,221,374 株 15 年 3 月期 99,219,802 株
期末自己株式数 16 年 3 月中間期 5,398 株 15 年 3 月中間期 3,626 株 15 年 3 月期 5,198 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	27,430	1,910	1,490	4	00
				4	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 02 銭

上記の予想は中間決算短信発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		360		556		394	
2 売掛金		1,679		2,345		2,033	
3 たな卸資産		1,674		1,626		1,595	
4 立替揮発油税等		23,270		20,461		18,245	
5 その他		1,583		2,620		1,987	
流動資産合計			28,568 38.5		27,612 37.6		24,257 26.4
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1, 2)						
(1) 建物		2,773		2,603		2,687	
(2) 構築物		4,675		4,701		4,844	
(3) 機械及び装置		10,116		10,129		10,870	
(4) 土地		15,702		17,603		17,603	
(5) 建設仮勘定		6,482		712		25,352	
(6) その他		1,804		1,618		1,729	
有形固定資産 合計			41,555 56.0		37,369 50.9		63,088 68.8
2 無形固定資産			50 0.1		209 0.3		207 0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金	(注2)	37		2,557		37	
(2) その他	(注2)	4,019		5,622		4,203	
(3) 貸倒引当金		34		3		34	
投資その他の 資産合計			4,022 5.4		8,176 11.1		4,207 4.6
固定資産合計			45,628 61.5		45,754 62.4		67,503 73.5
資産合計			74,197 100.0		73,366 100.0		91,760 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1				342					
2	(注2)	17,558		16,761		17,670			
3		646		542		566			
4		137		61		21,126			
5	(注2)	26,448		25,392		23,757			
6		4,033		6,996		4,681			
流動負債合計			48,824	65.8		50,096	68.3	67,803	73.9
固定負債									
1	(注2)	11,494		8,033		8,784			
2		977		1,108		993			
3		1,886		1,569		1,754			
4		1,060		1,168		1,565			
固定負債合計			15,419	20.8		11,879	16.2	13,098	14.3
負債合計			64,244	86.6		61,976	84.5	80,901	88.2
(資本の部)									
資本金									
			4,961	6.7		4,961	6.8	4,961	5.4
資本剰余金									
資本準備金		1,258		1,258		1,258			
資本剰余金合計			1,258	1.7		1,258	1.7	1,258	1.4
利益剰余金									
1		499		499		499			
2		2,844		4,525		4,174			
利益剰余金合計			3,343	4.5		5,025	6.8	4,674	5.1
その他有価証券 評価差額金			389	0.5		145	0.2	34	0.0
自己株式			0	0.0		0	0.0	0	0.0
資本合計			9,952	13.4		11,390	15.5	10,858	11.8
負債・資本合計			74,197	100.0		73,366	100.0	91,760	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			12,017	100.0		13,066	100.0		24,395	100.0
売上原価	(注1)		10,845	90.2		11,503	88.0		20,827	85.4
売上総利益			1,172	9.8		1,562	12.0		3,567	14.6
販売費及び 一般管理費	(注1)		548	4.6		634	4.9		503	2.1
営業利益			623	5.2		927	7.1		3,064	12.6
営業外収益										
1 受取利息		0			60			0		
2 受取賃貸料		139			88			277		
3 その他		20	159	1.3	15	164	1.3	32	311	1.3
営業外費用										
1 支払利息		309			215			564		
2 その他		136	445	3.7	72	288	2.2	217	782	3.2
経常利益			337	2.8		803	6.2		2,593	10.6
特別利益										
1 営業譲渡益					562					
2 投資有価証券 売却益						562	4.3	102	102	0.4
特別損失	(注2)									
1 有形固定資産 売却損					4					
2 無形固定資産 売却損					5					
3 投資有価証券 売却損								9		
4 ゴルフ会員権 売却損					2					
5 出資金評価損		0	0	0.0		11	0.1	0	10	0.0
税引前中間 (当期)純利益			337	2.8		1,354	10.4		2,685	11.0
法人税、住民税 及び事業税		575			464			2,066		
法人税等調整額		432	142	1.2	128	592	4.5	906	1,160	4.8
中間(当期) 純利益			194	1.6		761	5.8		1,525	6.3
前期繰越利益			2,649			3,764			2,649	
中間(当期) 未処分利益			2,844			4,525			4,174	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,431百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、3,032百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	140,107百万円	142,536百万円	141,470百万円
2 担保提供資産及び担保付 債務	(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計24,948百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)16,764百万円の担保に供しております。また、社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,149百万円を長期借入金560百万円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額17,697百万円)	(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計25,134百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)13,145百万円の担保に供しております。また、社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,083百万円を長期借入金300百万円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額18,306百万円) (3) 以下の資産は子会社の金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 投資有価証券 1,680百万円 債権譲渡担保 長期貸付金 2,520百万円	(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計26,167百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)13,945百万円の担保に供しております。また、社宅建設資金のため土地19百万円及び建物1,115百万円を長期借入金560百万円の担保に供しております。 (2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額14,903百万円)
3 偶発債務 銀行借入金に対する保証 債務額 東扇島オイル ターミナル 株式会社 従業員(住宅資金)	38百万円 212	17百万円 172	27百万円 195
計	250	190	223

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 1,231百万円 無形固定資産 10百万円	有形固定資産 1,233百万円 無形固定資産 27百万円	有形固定資産 2,546百万円 無形固定資産 31百万円
2 特別損失		有形固定資産売却損の主な内訳 建物 4百万円 無形固定資産売却損の主な内訳 借地権 5百万円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	同左	同左																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68</td> <td>5</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57</td> <td>3</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	68	5	74	減価償却累計額相当額	57	3	61	中間期末残高相当額	11	1	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27</td> <td>3</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	4	31	減価償却累計額相当額	27	3	30	中間期末残高相当額	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26</td> <td>3</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	4	31	減価償却累計額相当額	26	3	29	期末残高相当額	0	1	1
	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	68	5	74																																															
減価償却累計額相当額	57	3	61																																															
中間期末残高相当額	11	1	13																																															
	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	27	4	31																																															
減価償却累計額相当額	27	3	30																																															
中間期末残高相当額	0	0	0																																															
	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	27	4	31																																															
減価償却累計額相当額	26	3	29																																															
期末残高相当額	0	1	1																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	12百万円	1年超	0百万円	合計	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円																														
1年内	12百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	13百万円																																																	
1年内	0百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	0百万円																																																	
1年内	1百万円																																																	
1年超	-百万円																																																	
合計	1百万円																																																	
3 支払リース料 (減価償却費相当額)	3 支払リース料 (減価償却費相当額)	3 支払リース料 (減価償却費相当額)																																																
11百万円	1百万円	22百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	447	1,118	671
計	447	1,118	671

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	469
計	469

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	356	600	244
計	356	600	244

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	771
計	771

前事業年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	356	297	58
計	356	297	58

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	769
計	769